

事業番号

2022

令和4年度行政事業レビューシート ( 経済産業省 )

<b>事業名</b>	AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金			<b>担当部局庁</b>	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー一部、国土交通省総合政策局、国土交通省自動車局、国土交通省海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和5年度	<b>担当課室</b>	省エネルギー課、総合政策局物流政策課、自動車局貨物課、自動車局整備課、海事局海洋・環境政策課	課長 江澤 正名 課長 平澤 崇裕 課長 日野 祥英 課長 佐橋 真人 課長 田村 顕洋	
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号へ特別会計に関する法律施行令第50条第8項第8号			<b>関係する計画、通知等</b>	パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和3年10月22日閣議決定) 2030年度におけるエネルギー需給見通し(令和3年10月)エネルギー基本計画(令和3年10月22日 閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	エネルギー対策		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	運輸部門の最終エネルギー消費量は全体の約2割で産業部門に次いで多く、当該部門の省エネルギー対策を進めることが重要。物流全体の効率化を図る実証事業や、運輸部門におけるエネルギー消費の約3割を占めるトラック輸送をはじめとした貨物輸送等の省エネ化のための実証事業を行い、その成果を展開することで、効果的な省エネ対策の普及を図る。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	運輸部門の更なる省エネ化を目指し、AI・IoT等の新技術を活用してサプライチェーン全体の輸送効率化・省エネルギー化を関係事業者が連携して図る取組を実証するとともに(補助率:1/2)、貨物の運送状況を荷主に提供することを可能とする車両動態管理システム等のトラック事業者への導入等、トラック事業者と荷主が連携して輸送の効率化に向けた実証を行う(補助率:1/2)。また、革新的省エネ技術のハード対策、ソフト対策を組み合わせた省エネ船舶等の実証(補助率:定額、1/2)等を行うほか、使用過程車の実燃費改善に向け、自動車の不具合情報の把握が可能なスキャンツールを自動車整備事業者等に導入し、点検整備に係るビッグデータを分析すること等により、予防整備等の適切な整備が行われる環境を整備する(補助率:1/3)。						
<b>実施方法</b>	補助						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		補正予算	-	-	6,200	6,200	-
		前年度から繰越し	-	-	0	0	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲58.5	0	-
		予備費等	-	-	0	0	-
		計	0	0	6,141.5	6,258.5	-
	執行額	0	0	5,963.4			
	執行率(%)	-	-	97%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	97%				
<b>令和4・5年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	6,200	-				
	計	6,200	-				

<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	発荷主・輸送事業者・着荷主等が連携計画を策定し、物流システムの標準化・共通化、AIやIoT等の新技術の導入により、サプライチェーン全体の効率化を図る取組等につき、省エネ効果の実証を実施								
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	令和3年度から令和5年度までの3年間の事業であり、最終的には5件の採択を目指す。	新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進事業に係る補助件数	活動実績	件	-	-	1	-	-
			当初見込み	件	-	-	1	3	-
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	エネルギーミックスにおける省エネ対策(運輸部門)中、トラック輸送の効率化、鉄道のエネルギー消費効率の向上、省エネに資する船舶の普及促進、共同輸配送の推進、自動運転の推進による省エネ量の合計で625.2万klを目指す。	エネルギーミックスにおけるトラック輸送の効率化、鉄道のエネルギー消費効率の向上、省エネに資する船舶の普及促進、共同輸配送の推進、自動運転の推進による省エネ量の合計。	成果実績	万kl	156	-	-	-	-
			目標値	万kl	221	257	294	367.8	625.2
			達成度	%	70.6	-	-	-	-
5年度	12年度								
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	2030年度におけるエネルギー需給見通し、地球温暖化対策計画の進捗状況								
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	車両動態管理システムや予約受付システム等のAI・IoTツールを活用したトラック事業者と荷主等の連携による省エネ効果の実証を実施								
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	毎年度1000件程度の採択を目指します。	トラック輸送の省エネ化推進事業に係る補助件数	活動実績	件	-	-	1,109	-	-
			当初見込み	件	-	-	1,000	1,000	-
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	エネルギーミックスにおける省エネ対策(運輸部門)中、トラック輸送の効率化を促進し、省エネ量425.2万klを目指す。	エネルギーミックスにおける運輸部門の省エネ対策中、トラック輸送の効率化による省エネ量。	成果実績	万kl	141.2	-	-	-	-
			目標値	万kl	150.1	175.1	200.1	250.1	425.2
			達成度	%	94.1	-	-	-	-
5年度	12年度								
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	2030年度におけるエネルギー需給見通し、地球温暖化対策計画の進捗状況								

<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	内航船を対象に、革新的省エネルギー技術や作業効率改善技術の導入による省エネ効果の実証を実施								
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	毎年度10件程度の採択を目指します。	内航船の運航効率化実証事業に係る補助件数	活動実績	件	-	-	9	-	-
			当初見込み	件	-	-	9	14	-
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 12年度
	エネルギーミックスにおける省エネ対策(運輸部門)中、省エネに資する船舶の普及促進をし、省エネ量62.1万klを目指します。	エネルギーミックスにおける運輸部門の省エネ対策中、省エネに資する船舶の普及促進による省エネ量。	成果実績	万kl	16.5	-	-	-	-
			目標値	万kl	21.9	25.6	29.2	36.5	62.1
			達成度	%	75.3	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	2030年度におけるエネルギー需給見通し、地球温暖化対策計画の進捗状況								
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	使用過程車の省エネ性能を適切に維持するため、自動車の不具合等の発生傾向をあらかじめ把握できる環境整備を推進								
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	毎年度1500件の採択を目指します。	ビッグデータを活用した効率的かつ適切な自動車整備による使用過程車の省エネ性能維持推進事業に係る補助件数	活動実績	件	-	-	1,982	-	-
			当初見込み	件	-	-	1,500	1,500	-
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 5年度
	適切な自動車整備体制の確保による使用過程車の燃費性能を維持し、燃料消費量の削減を目指す。	使用過程車の平均燃費(原油換算)	成果実績	km/L	10.7	9.9	-	-	-
			目標値	km/L	10.7	10.8	11	11.1	11.3
			達成度	%	100.2	91.3	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	自動車燃料消費量統計								
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/エネルギー削減量(フロー)		単位当たり コスト	億円/万kl	-	-	12.6	16.6	
			計算式	億円/万kl	-	-	59.63/4.74	62.58/3.78	

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
								4年度	5年度		
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	1tあたりのCO2削減コスト	成果実績	円/t-CO2	8,841	-	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	12,960	11,664	10,498	9,448	8,503	
				達成度	%	146.6	-	-	-	-	
地球温暖化対策関係	算出方法	執行額/CO2削減量	直うち、直接効果	円/t-CO2	8,841	-	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	12,960	11,664	10,498	9,448	8,503	
				達成度	%	146.6	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策・施策の変更を予定								
		施策	政策・施策の変更を予定	政策評価書URL							
				該当箇所							

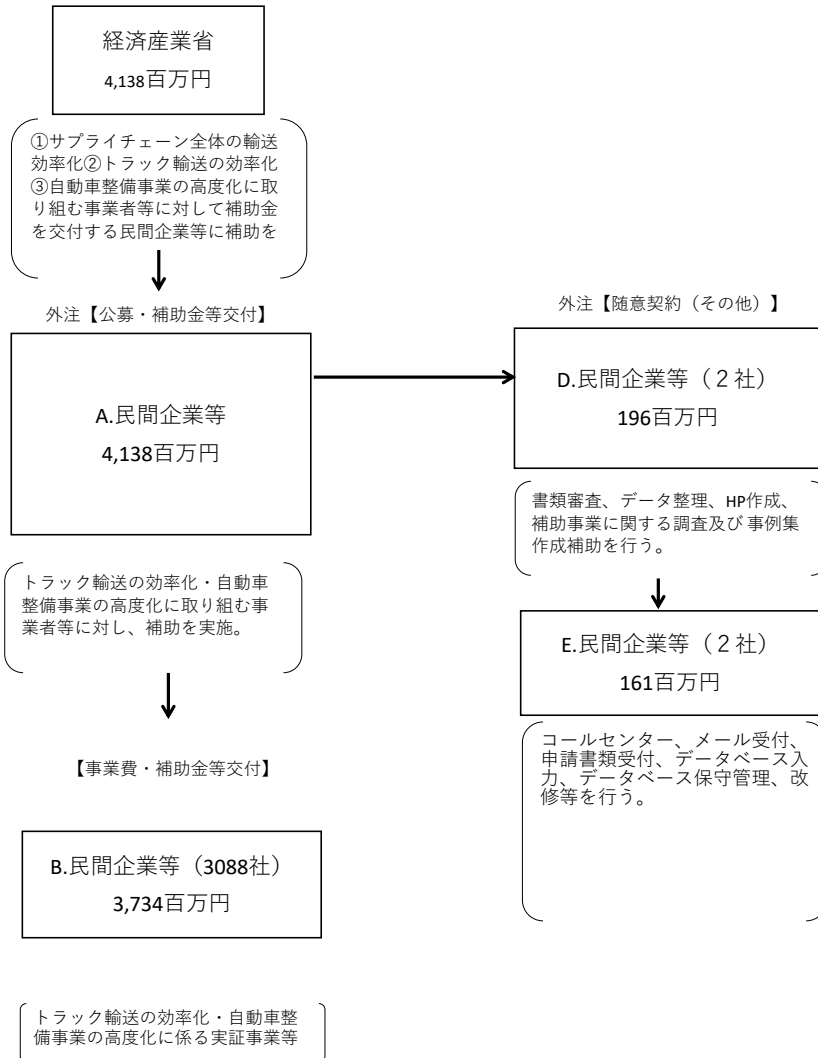
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「2030年度におけるエネルギー需給見通し」に掲げられた2030年度の省エネ見通しの実現に向けて、運輸の各部門において、エネルギー消費効率を改善することで、徹底した省エネを進めることは、社会にとって喫緊の課題。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、「2030年度におけるエネルギー需給見通し」に掲げられた2030年度の省エネ見通しの実現に向けて運輸の各部門において、設備投資に一定のリスク等がある設備等に対して導入費用の一部補助を行うものであり、導入実績を増加させ、スケールメリット等によるコストダウンを図るためには、国が主導して全国的な支援を実施する必要がある。 また、国が実施することで、全国の中でより省エネルギー効果等の高い事業を支援することができ、効率的かつ費用対効果の高いものとなる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「2030年度におけるエネルギー需給見通し」に掲げられた2030年度の省エネ見通し実現に必要な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	採択先は、一定の公募期間を設け、公募説明を実施して募集した上で、学識経験者を含む関係分野の専門家で構成された審査委員会における厳正な審査を経て決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助率を事業内容に応じて定額(1/2、1/3)に設定しており、妥当な負担関係であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行団体の事務費削減等により単位当たりコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	計画変更申請時に精査している他、中間検査を行う際に、合理的な運営をしていることを確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	申請書の審査を厳格に行い、事業目的に則したものに限り補助金を拠出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	執行団体の事務費の削減、交付決定後の事業費削減等によりコストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	投資回収年数の観点から導入が進みにくい輸送効率化技術や事業者連携が必要な事業について、国が介入することにより全国的に好事例を横展開し、事業者間連携を促進できるようになっており、民間等で実施するよりも効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業全体では、見込と同等の実績を上げることができている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助事業終了後も補助事業の目的に沿って成果物が活用されている。
関連事項	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善	点検結果	目標通りの活動実績を実現しており、それに応じた省エネ効果も出ていると考えられる。	

改善結果	改善の方向性	従来は定率補助としていた一部の事業について、令和4年度からはこれまでの事業の経験を基に定額補助とすることで、事務負担の軽減を図り、より多くの事業者が輸送効率化技術を導入し、輸送の省エネに取り組むことが出来るように見直す。
<b>外部有識者の所見</b>		
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>		
<b>備考</b>		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度	新25-0057			
平成26年度	0456			
平成27年度	0394			
平成28年度	0332			
平成29年度	0309			
平成30年度	0299			
令和元年度	経済産業省 - 新31 - 0023			
令和2年度	経済産業省 - 新02 - 0303			
令和3年度	2021 経産 新21 0027			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

経済産業省

1,826百万円

革新的省エネ技術を活用した内航船による輸送効率化に係る実証事業を行う事業者等に補助を実施。



【公募・補助金等交付】

C.民間企業等（9社）

1,826百万円

革新的省エネ技術を活用した内航船による輸送効率化に係る実証事業を行う。



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.パシフィックコンサルタンツ株式会社			B.リコーリース株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	間接補助事業費	民間企業等への補助金を交付	3,734.1	設備費・諸経費	トラック輸送の省エネルギー化を目指す取組	526
	業務管理費②	委託・外注費	196.3			
	業務管理費①	補助飲人件費	116.7			
	業務管理費①	備品費・借料及び損料	45.4			
	業務管理費①	人件費	34.2			
	業務管理費①	その他(旅費、謝金、消耗品費等)	10.9			
	計		4,137.6	計		526
	C.商船三井株式会社			D.パシフィックリブサービス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
設備費	LNG省エネ推進システム	220	事務費	人件費	30	
設計・工費	LNG省エネ推進システム	45	事務費	一般管理費	2	
設計・工費	省エネ船型	25	事務費	委託・外注費	161	
計		290	計		193	
E.パーソルテンプスタッフ株式会社						
費目	使途	金額 (百万円)				
事務費	人件費	145				
計		145				
<b>費目・使途欄</b> についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	バシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	補助事業の執行	4,138	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコーリース株式会社	7010601037788	車両動態管理システムを活用した荷主連携による省エネ実証事業	526	補助金等交付	-	-	
2	一般財団法人環境優良車普及機構	5011105005366	車両動態管理システムを活用した荷主連携による省エネ実証事業	485	補助金等交付	-	-	
3	JA三井リース株式会社	8010701022466	車両動態管理システムを活用した荷主連携による省エネ実証事業	101	補助金等交付	-	-	
4	アキタ株式会社	2180001085137	車両動態管理システムを活用した荷主連携による省エネ実証事業	95	補助金等交付	-	-	
5	ヤマトリース株式会社	9013301022133	車両動態管理システムを活用した荷主連携による省エネ実証事業	61	補助金等交付	-	-	
6	遠州トラック株式会社	8080401017124	車両動態管理システムを活用した荷主連携による省エネ実証事業	57	補助金等交付	-	-	
7	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	車両動態管理システムを活用した荷主連携による省エネ実証事業	56	補助金等交付	-	-	
8	JA三井リース九州株式会社	9290001009375	車両動態管理システムを活用した荷主連携による省エネ実証事業	50	補助金等交付	-	-	
9	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	車両動態管理システムを活用した荷主連携による省エネ実証事業	44	補助金等交付	-	-	
10	南日本運輸倉庫株式会社	6011201005310	車両動態管理システムを活用した荷主連携による省エネ実証事業	41	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	商船三井株式会社	4010401082896	大阪-別府航路就航フェリーによる省エネ実証事業	290	補助金等交付	-	-	
2	向島ドック株式会社	4240001038631	次世代内航貨物船による省エネ実証事業	255.5	補助金等交付	-	-	
3	株式会社名門大洋フェリー	6120001047907	大阪～新門司航路に就航する新造フェリーによる省エネ実証事業	244.9	補助金等交付	-	-	
4	宮崎カーフェリー株式会社	1350001014707	宮崎～神戸航路に就航する新造フェリーによる省エネ実証事業	190	補助金等交付	-	-	
5	若宮汽船株式会社	6490001005200	セメント運搬船による省エネ設備と運用による省エネ実証事業	175	補助金等交付	-	-	
6	加藤汽船株式会社	5140001006911	浅喫水・多頻度運航の内航フェリーによる省エネ実証事業	152.6	補助金等交付	-	-	
7	ジャンボフェリー株式会社	9140001022871	浅喫水・多頻度運航の内航フェリーによる省エネ実証事業	152.6	補助金等交付	-	-	
8	東京汽船株式会社	7020001027926	タグボートをを用いた革新的ハイブリッドEV統合推進システム(同システム最適船型を含む)による省エネ実証事業	146	補助金等交付	-	-	
9	井本船舶株式会社	7140001024358	改良型球状船首ブリッジと垂直船首を組合わせた大型内航コンテナ船による省エネ実証事業	145	補助金等交付	-	-	
10	丸三海運株式会社	5120001028172	高速内航コンテナ船による、高効率プロペラ、航海支援装置と陸上支援システム導入による省エネ実証事業	74.3	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	バシフィックリプロサー ビス株式会社	4013401004952	補助金事務局における書類 審査、作業スタッフ管理、及び HP作成等の補助事業支援作 業	193	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社NX総合研究 所	3010401051209	補助事業に関する調査及び 事例集作成補助作業	4	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	バーソルテンブスタッフ 株式会社	1011001015010	申請者からの問合せ対応や 申請書類確認等の補助金事 務局における申請処理作業	145	随意契約 (その他)	-	-	
2	オーシャンズ株式会社	8010001203824	申請情報等についてのデー タベース管理・改修	16	随意契約 (その他)	-	-	